

## 6 中間報告会での意見等 (区内 5ヶ所での中間報告会)

	意見等
1	活動する人の利益をどう担保するか。要するに、自分がどう満足するかという精神的な満足である。そういうところが書き方として弱いかなと感じた。
2	審議会では区民は5人位で、限られた人しか参加できない。意見が偏らず、対象も幅広く、幅広い意見が反映できるような制度をつくらうということ。
3	事務局に行政は入らず、区民が担うべきで、行政は情報を提供するだけであるべきだ。行政が事務局をするのは、左の「行政」の部分だけである。
4	審議会との関係は両立するという考えか？ 審議会への要望は検討したのか？ 審議会はテーマが行政から出て、百人委員会は区民からでるというようにテーマの出所がちがうのか？
5	こういう機能を持つしくみを持てば、おのずと行政は変わるのではないか。このしくみがあれば、審議会も変わると思う。
6	審議会には、議員、公募、各種団体から参加している。百人委員会から審議会に、何人か派遣してくださいというやり方もある。
7	行政+区民の部分は、現在の審議会・評議会は公募しているが、議論なれしていない人がいる。また、時間で切ってしまう、形骸化することがある。その辺、行政側の意識改革も必要。
8	町会・住区住民会議は協働である。連携の軸は行政である。行政は町会・住区住民会議に金を出している。住区センターを活用しないのは勿体無いが、住区住民会議には温度差がある。区民フォーラムから町会・住区住民会議をどう考えるか。町会・住区住民会議の人材、場所は必要。町会等を活動団体として捉え、具体的にどう連携するかを考える。
9	町会・住区住民会議との連携を進めるのは行政しかない。NPOではできない。行政は20何年間付き合っていてよく知っているから、行政の力が必要である。
10	行政は住区住民会議と20何年間付き合っていけなかったことなので、それを区民との連携で行政がどうするかということである。
11	はじめて来た人に対しては、内容が難しい。多くの区民を巻き込むには、やさしい議論がよい。
12	協働の定義が日本にまだ無いのではないかな。住みよい目黒を作りたい、行政と区民が対等の立場で、住みよいまちを作っていくためのものだと思う。
13	行政のやることにに対し住民が要求のみしているのが現状で、今やっているのは自分たちが責任と義務をもって、同じ立場に立って(相手に文句を言うだけでなく義務が発生する)、権利と義務が双方役割を果たして作り上げていくのが協働である。
14	コミュニティーマーケティングというのは、協働の考えに通ずる。今まで区は、こういうものができましたという形だったが、今度は区民と一緒にコミュニティーマーケティングしてつくるということである。
15	「新しい役割」で自助と区民の違いは？ 区民とは、積極的にしない人を指すのか？
16	目黒区に転居する人が届けを出す時に、住区を教えるなどの地域情報を教えることはされていない。賃貸住宅の家主や不動産屋に地域情報を説明させてはどうか。

17	不動産屋さんのお話はいいと思う。今は区外の人に目黒区にいらっしやいという感じがしない。行政も参考にしてほしい。行政と区民の協働の一つになるかもしれない。
18	窓口の一本化が必要。
19	場と施設の提供は必要ではないか。こういうところで行政に支援してもらうことが、絶対的に必要ではないか。
20	目黒区にはハコモノが多くある。今のやり方が悪いのか。それとももっとほしいのか。
21	使いやすくする事が一つと、交流の専属の場、空間があるとよい。
22	区の施設は夜9時までなので、もう少し遅くまでやってほしい。
23	時間外は地域の自主管理としたらどうか。目黒区の施設は数が多いが割りに使い勝手がよくない。10時までにはほしい。
24	場を提供すれば、多くの区民が使うようになるだろうか。場があるという情報伝達が必要なのか。場の活用方法にどういうものが必要か考えてはどうか。
25	常に活用できる、フリートーキングできる場がほしい。
26	事業として発展させるには、時間に関係なく参加できる場が必要か。都のNPOセンターが飯田橋にあるが、区にはない。
27	住民活動を活発にするという意味で、港区でも大田区でもセンターを持っている。そこに行けば、地域活動の知識が得られて、ここに入りたいとか相談ささる機能を持ったところが必要かという気がする。
28	協働を行政がやると失敗例が多い。既存の業者より安いNPO、協働組織を使うという根底がある事が失敗の多い要素である。
29	よろしかったら行政さんどうぞというのが協働である。力量を持った組織と実績がないと出来ない。
30	参画というと予算が伴う。となると行政内では不可。従って協働は、その一步手前でもよいのではないか。参加のエネルギーが行政の思う以上になれば、目的は達成出来る。あまり参画という形にこだわらない方がよいのではないか。
31	理論しくみも必要だが、実績が出来る具体化活動組織をテーマ別に作り、区民に参画(参加)してもらい、体で協働の善し悪しをおぼえてもらう。机上のプランだけでなく経験してもらうことも必要だろう。
32	C'K機能がある。行政におまかせスタイルで行くか、税金の使い方にしても日本は取られる、欧米は払っているからC'Kにしようという事になる。その辺の意識が変わらないと難しい。
33	地域の中で、住民が意識を持つしくみを作る必要がある。連携の中でどこまで考えられるか。地域の住民、活動の人材をどう発掘するか。
34	自分にとってメリットがないと取り組まないのでは。PTAの役員になりてがたい。PTAをなくして何かあったときに、その都度問題に対する実行委員を作れば意識を持った人がくる。

35	単独でやるより、実行委員会でやれば費用も安くなる。やりたい事をどこに聞けば良いか情報ネットみたいなものも持ち上がっていく。
36	いろいろ活動をやっている。立ち上げるのは大変、行政と活動団体が結び付けられたらよい。金は大事、全て持ち出しはきつかった。情報の共有は大事、物、金、で動かせるものなら行政と連携してやるのがよいと思う。
37	情報提供のしくみも考えた方がよいのでは。行政からの資金は税金でだんだん少なくなる。先は見えている。持っているところから出させるというしくみを、考える必要があるのではないか。
38	今の時代、住民が行政をまきこむ必要がある。単独で出来る事もあるが、行政をまきこんだ方がよい。ある活動は、助成金をもらい、あるいはかせぐ方向でやっているものもある。全て自腹を切っているものもある。会場一つとるのも重なりと個人の負担が大きくなり大変。
39	行政の資金提供にこだわるということだが、組織自体が自らの活動を通じて資金を得られる具体的手段が沢山あるということを知らせる事が大事。
40	行政からの金のしくみに集中しない方が、広がりがあると思う。自立した資金の調達に触れていない。協働は本来そういうファクターを持つものだという認識をする必要がある。
41	議会の承認が必要だが全く触れていない。これだけの事をやるには条例化しなければ具体化出来ない。そのために議会というステップを乗り越える必要がある。区民の声を反映させるには行政と違った条例化しなければならない。
42	条例はあちこちにあるが、全て意識が変わらないとだめ。上(行政)があつて下(そすの)がないではだめ。外から見ると何もやっていない。我々がやっているのは下からしくみを作って下から積み上げていけば良いかも。育成・連携でやっている人材育成でやっていくしかない。
43	協働とは、行政ではやりきれない、即ち、行政を減らすというよりは、サービスをよくするために区民が携わるということからはじまったと理解している。
44	区の下請けではなく、区民が暮らしやすくなるように、区と対等に最初から一緒にやりましょうということである。
45	異質なものの協力で今と違ったものが出てくる。
46	パートナーシップという言葉ではなく、異質なものが協力して新しいものを創造していくのだからコラボレーションである。
47	事業をするには予算が必ず伴ってくる。区民から行政職員の整理という提案も可能だ。無駄な事業もあると思うが、無駄な事業の廃止を提案するのか？
48	サービスを受けている人はいるわけだが、それを公のサービスで、税金を使ってやるかどうかということ、それを協働で引き受けますということはいいと思う。それをやめなさいということは違う。協働ということで、そのしくみを作って仕分けをして、受け手を探して動かしていくとすれば、結果はスリムになるかもしれない。
49	事業には必ず予算がからむ。外郭団体も含めて関係してくる。事業の整理統合のこともある。
50	区民のニーズをスタートし、そこに協働を持ち込んでいくので、新しい事業ができて結果として、減らないこともある。
51	区民の自立ではないか。

52	いかに区民が自立してしくみに参加するかが大事で、それがなければつぶれてしまう。区民が自立すれば行政の肥大化は解消する。
53	都会で隣の人もわからないという状況で、どれだけ自立できるか？
54	国民生活白書では、地域活動に参加意欲がないというのが38%ある。区民とは何かと言いたいくらいだ。目黒区には情報を公開したくないという区民がかなりいる。
55	住民の主体性・自主性は希薄化している。現実をよく認識して、何が目黒として特徴あるものかを考える。現実が高齢化、分散化して前より住みにくくなっている。みんなが機関車行動すべし。議論はするが行動しないでは駄目である。
56	町会・自治会で自主的にやることは多くある。21世紀型向こう三軒両隣ということで、自治会活動をきちんとやるのが基本と思う。地域のことは自分たちのことだという意識が出ている。資金も補助金だけでなく資源ゴミの活用をやっている。地道な日常活動が必要で、ほっておけばどんどん沈滞する。
57	活動があるよということがアピールできない。区民発信情報を伝えられるシステムをつくってほしい。区民同士だけでなく、社会教育、社会福祉、環境など区民ができる活動を行政がやっている部分がある。これを同じ位置で情報公開できるようになるとよい。港区は、キスポーツ財団といって民間情報と行政情報が入っている情報誌をだしているし、行政と区民がつながるシステムができています。
58	新住民に対して地域情報を区から出してほしい。町会・住区住民会議も努力が必要である。ひとつの対策として、不動産賃貸、売買で不動産屋さんを利用し、売買では重要事項説明書に地域情報を課せばよい。
59	区民が選挙に行くような施策が必要だ。区民に行政に参加するような施策がされていない。
60	行政とNPOが違うのは、情報量の差である。行政はどこに高齢者、不自由なひとがいるかなどの個人情報を持っているが、個人情報だから出してくれない。我々が掴める情報のシステムをつくれればよい。
61	地に付いた実行、目黒が住みよくなったなあという手ごたえがキーワード。今は、行政も、区民も、議員も、みんな受身である。例えば、ゴミ問題でスーパーマンのようなミキサーに期待してこれで解決すると思ったのが実際やってみるとミキサーが壊れて機能しなかったというように、提言はしたけれどもやらないのは行政が悪いんですというようにならないように、従来のパターンにならないか心配する。